

とつきよう 自治体の仲間

2025.7.21
VOL.422

発行所
東京自治体労働組合総連合
〒170-0005
豊島区南大塚2-33-10東京労働会館4階
TEL 03-5940-7951 FAX 03-5940-7957
発行人 矢吹 義則

定価180円
(ただし組合員の購読料は組合費に含まれています。一人に1部配布)
本誌は再生紙(古紙75%以上)を使用しています

http://www.tokyo-jichiroren.org/ E-mail honbu@tokyo-jichiroren.org

「中堅から高齢層職員までの
大幅賃上げを求める人事院総裁あて署名」

人事院関東事務局に提出

『全職員に賃上げを』



「2025人事院勧告」に向けた要請書を人事院事務局に渡す矢吹委員長(上写真の左)と参加する自治労連関東甲越ブロックの役員(下)



自治労連関東甲越ブロック協議会(以下、関東甲越ブロック)は6月13日、人事院事務局に対して賃上げ等を求める「2025人事院勧告に向けた要請書」を提出しました。要請行動には、関東甲越ブロックに結集する東京・神奈川・千葉・茨城・埼玉・4県事務所、本部専門委員と長野県自治労連が参加し、人事院関東事務局から立野総務課長などが出席しました。

要請行動は、国家公務員 高齢層の賃金改善、「地域への賃金水準等の勧告を行う手当大くくり化で新たな矛盾が生じていること」「非正規職員の処遇改善」「比較企業規模の見直し」などを巡る諸課題について、関

「寒冷地手当基準見直しと支給額改善」について申し入れを行いました。

東京自治労連からは、若年層な職員の退職が後を絶たない状況にある、初任給の引き上げだけでは、若年層な職員の退職をつなぐとめることはできない。「中堅から高齢層職員までの大幅賃上げを求める人事院総裁あて署名」を主とし、その後、要請の趣旨を説明。物価高騰を上回る賃上げ勧告を強く申し入れました。

続いて、各地方組織、県事務所代表からは、「中堅から高齢層職員までの大幅賃上げを求める人事院総裁あて署名」を主とし、その後、要請の趣旨を説明。物価高騰を上回る賃上げ勧告を強く申し入れました。

人事院事務局の菊地総務課長からは、それぞれの要望に対し、具体的な回答は示されませんでした。最後

東京・関東甲越で
1万3539筆提出

1万3千539筆の集約した署名を関東事務局に提出

わずか2カ月余りで、1万筆を超える署名を集約できたのは、まさに職場で奮闘する職員の怒りや思いが込められた大切な署名であったからにはかなりませう。関東事務局へ提出するのぎりぎりまで、単組・局支部に連絡を入れ、「1筆たりとも無駄にしない」との意気込みで集約し続けました。また、関東甲越ブロックの仲間にも、1カ月を切ったという短い日程にもかかわらず、取り組んでいただいた結果が結びついたものだと思えています。

単組・局支部と関東甲越ブロックの仲間から、取り組んだ感想を寄せていただきました。

【江東区職労】
今回の署名、項目に対する解説が無くてもわかりやすく、訴えやすかった。チラシのインパクトが響いたようだ。

【世田谷区職労】
役員の中での意見として、職場から訴えてきたことが独自署名という形で取

自治労連 埼玉県本部

所沢市職労

下がる給料を考えると、対話を通して多くの署名を集約しました。

その中では、「定年し給料が減ったが、仕事は増えた」「物価高に耐えるだけの賃上げが行われていない」「自分のものを買い控えて、子どもにまわしている」。

中堅職員から切実な声が上がっています。「60歳以上になった時に、大幅に

り組んでくれた」とは運動をする上で励みになった。今回、自分たちの声が届いたということ、とてもうれしかった。

【東水産】
今まで、退職手当削減など、大きな問題が浮上った時も、東京自治労連で独自の取り組みはされなかった。会計年度任用職員より一時金の金額が低すぎる。会計年度は、正規と同じ月数

に取組んで、対話を通じて、共感してもらい、署名に協力してもらったことは、まさに運動方針にある「職場の声を要求につなげる運動をすすめる」そのものだと思えています。

大きなことや小さなことなど、まだまだ要求は、職場に眠っています。対話を通じて、声を集め、要求を練り上げ、当局と交渉を積み重ね、実現していく取り組みをすすめていきたいと思います。

そして、秋季年末闘争勝利に向けて、ともに頑張りたい。

野風俗

20日投票で
行われた参院
選では、消費
税をめぐる議
論が盛んに行
われたが、憲
法を巡る議論は低調だった

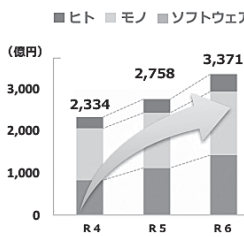
▼ところが参政党が驚くべき憲法「構想案」を5月に発表▼この案では、国民主権が国家主権に逆転、憲法に国民の要件を「日本を大切にすることを有する」と規程▼更に、法の下の平等、個人の尊重・幸福追求権、職業選択の自由の規定を削除、政教分離原則の削除など国民の基本的権利規定を削除▼その一方天皇の元首化、教育勅諭、君が代国歌の案は、国民主権と国民の基本的権利を否定し、「憲法は権力を縛るため」にあるという立憲主義の根本を否定し、国家に国民を従属させるものとなっている▼このように見てみると、この党の「日本ファースト」は、単なる排外主義だけでなく、復古主義的な、国家を中心とした道徳的・精神的価値の統一を志向する点で、トランプの「アメリカファースト」という国家利益論とは大きな違いがある▼このような点でもない憲法案を、マスコミが都議選・参院選という重要な判断時期に有権者に伝えることが責任はあまりにも大きいといわねばを得ない。

デジタルを梃子にした雇用の流動化・民間化

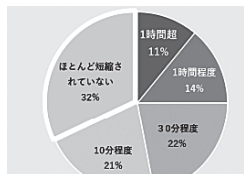
DX予算、都政予算の4%超に拡大

東京都は「シン・トセイ」戦略に基づき、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連予算を急拡大しています。2022年度233.4億円（前年度比+34

2025年度東京都予算分析（中）



東京都「令和7年度東京都予算の概要」8頁



「Microsoft Copilotの利用により、一週間で合計何分程度、業務時間が短縮されましたか」都職員アンケート結果（2024年9月）

東京都「シン・トセイX 都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0」16頁

・3%）、2023年度275.8億円（+42.4億円）、2024年度337.1億円（+61.3億円）と、毎年数百億円単位で積み増し、2025年度には一般会計の約4%に達する見込みです。予算の伸びは他分野を上回り、都政におけるデジタル化の本気度を示しています。東京都は、業務の効率化と住民サービス向上をDX予算拡大の主な狙いとしています。しかし、

実態はどうでしょうか。有期雇用が増加

2021年3月に公表された「シン・トセイ」戦略は、都政のデジタル転換を数値目標とともに明示しています。常勤ICT職を配置するデジタルサービス局が2021年4月に新設され、ICT企業出身の専門人材も特定任期付きで登用されました。しかし、任期は単年度更新で最大7年という有期契約が主です。2023年度末には課長級2023年度末には課長級2名が都を退職し、16名が外郭団体「Govtech東京」へ移籍しました。これは経験と知識の継承が乏しくなる懸念材料ともなっています。

Govtech東京は2023年7月に一般財団法人として設立され、2025年度には41億円から46億円へと予算が増額されました（Govtech東京2025年事業計画）。しかし、専門職はすべて有期契約（現状最大5年、年収は約1,000万円と高い一方、無期雇用への移行を回避する仕組みになっています。つまり、都から移籍した専門職員は雇止めされ、東京都には人材が残らないのです。

募集は都公式デジタル人材サイトと都職員と並列に行われており、高収入かつ有期雇用が明示されない求人設計により、有期雇用を選択しやすい構造です。しかし、この雇用形態は継続的な運営や経験継承を難しくすると懸念されています。

AI活用と「手取り時間」の乖離

2025年度予算では、AI関連費に1.8億円を計上し、生成AIによる手取り時間の増加（年間6日分）をうたっています（都）。ユニクロワードパスルをさせていただきました。自分時間をとることは本当に大事ですね、リフレッシュして本日も一日頑張ろうと思います。

楽しみ（笑）毎回楽しみにやっています！クロフォードが楽しくて仕事を乗り切ります（笑）

なかまの声

物価高騰以上の賃上げを物価高騰が続く、家計のやりくりが大変です。少しでも賃金アップする事を願っています。

職場の交流を取り戻したい。コロナ対応がなくなり、いままでの業務に戻った。しかし、分断した業務への後継継承も分断したまま。色々なことを言い合える楽しい仕事したい。

自分時間が増える。最近異動したばかりで慣れない中ですが、年少さんと年長さんの子どもたちも大分落ち着いて自分時間が出来たので朝のリフレッシュ

旅行で復興支援を先日観劇の為に能登に行きましたが、せっかくなら一日休みをとって態を回りたかったです。また、屋根瓦が崩れたままの家がところどころにありました。とりあえず石川県でお金を使ってきました。皆さんも石川遊びに行きましょ。金沢駅前は外国人合めにくわっていました。

仕事と子育ての両立、頑張ります。5月より1年半の育休を経て、復職しました。復職2日目です。子どもの発熱により看護休暇（引き継ぎ）同僚の方に迷惑をかけてしまふかと思いますが、少しでも戦力になれるよう頑張ります！

無難な仕事はやり取りをつけて頑張ります！やる時はやる。夜時は抜く！自分の時間を大切に！無理しない！

たたかう労働組合のバージョンアップを学ぼう

「レバカレ2025」



金労連は10月11〜13日「労働運動交流集会 Leabor Union College（レイバーユニオン・カレッジ）通称「レバカレ2025」を「ジョンセンター東京・京橋」で開催します。

「運動は頑張っているが仲間が増えない」「要求実現が実感できない」「活動に参加してほしくない」など、日常の組合活動や組織作りの「モヤモヤ」を何となくしたい。そんな悩みや思いを交流する「当事者参加型集会」です。変化を起している仲間の成功事例に学び、あなたの職場を変えるヒントや勇気が湧いてくる集会を、全国から参加する仲間の力をつくりましょう。

全労連ってどんな組織？

全労連（全国労働組合総連合）は、1989年労働者の切実な要求実現とはたらく人々の希望に輝く未来をつくるために結成された、たたかう労働組合のナショナルセンター（全国組織）です。あらゆる産業、あらゆる雇用形態の労働者が、18の産業別労働組合や47都道府県にある地方・地域労働組合を通じて加盟しています。非正規労働者や女性労働者、フリーランス労働者などの加入も増え、全国90万人を超える組合員を有しています。

自治労連共済 火災・セット共済

2025年 加入キャンペーン実施中！
～9月30日まで

火災共済の 見積依頼QR

加入者	加入料
本人	2,000円分
配偶者	1,000円分
子ども	1,000円分

新設物件加入または100以上の口数増
1物件あたり **1,000円分**

火災共済 風水害特約がスタート！

自治労連共済東京支部
TEL 03-5319-7127
FAX 03-5319-7156
http://www.kyosal-group.jp

住まいのことなら 東京土建の組合員が対応します！

点検商法のお困りごとから、各種専門工事まで地域密着した施工者・設計者が相談、施工まで対応致します。

内装/収納/水まわり/外装
ふすま・障子・網戸の張替え/新築など

東京土建住まいの相談センター連絡協議会
☎03-5332-3970

お気軽にお問合せください！